



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 ダイキン工業株式会社

コード番号 6367

URL <http://www.daikin.co.jp>

代表者 (役職名)取締役社長兼CEO

(氏名)十河 政則

問合せ先責任者 (役職名)常務執行役員

(氏名)岡野 進 TEL 06(6373)4320

コーポレートコミュニケーション室長

定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日

配当支払開始予定日 平成27年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の連結業績 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	1,915,013	7.1	190,587	21.8	194,234	24.9	119,674	29.0
26年3月期	1,787,679	—	156,537	—	155,570	—	92,787	—

(注) 包括利益 27年3月期 248,650百万円 (35.6%) 26年3月期 183,328百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	410.19	409.75	13.1	9.1	10.0
26年3月期	318.33	317.94	13.1	8.3	8.8

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 880百万円 26年3月期 1,652百万円

(注) 26年3月期の対前期増減率は、会計方針の変更に伴い、遡及適用しているため、記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	2,263,989	1,048,311	45.3	3,511.34
26年3月期	2,011,870	823,858	39.9	2,748.08

(参考) 自己資本 27年3月期 1,024,724百万円 26年3月期 801,853百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	160,423	△77,330	△83,073	286,949
26年3月期	179,713	△80,834	△38,249	257,295

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	23.00	—	27.00	50.00	14,584	15.7	2.1
27年3月期	—	40.00	—	60.00	100.00	29,177	24.4	3.2
28年3月期(予想)	—	55.00	—	55.00	110.00		24.7	

(注) 平成27年3月期 第2四半期末配当金の内訳 普通配当30円 創業90周年記念配当10円

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,070,000	9.8	125,000	10.2	125,000	8.9	82,000	8.4	280.98
通期	2,060,000	7.6	212,000	11.2	210,000	8.1	130,000	8.6	445.46

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 有  
③ 会計上の見積りの変更 : 有  
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料21ページ「5. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)・(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	293,113,973株	26年3月期	293,113,973株
② 期末自己株式数	27年3月期	1,280,652株	26年3月期	1,326,704株
③ 期中平均株式数	27年3月期	291,755,506株	26年3月期	291,484,588株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	477,579	△5.2	24,675	8.0	75,668	69.5	64,254	50.9
26年3月期	503,656	—	22,837	—	44,633	—	42,580	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	220.23	220.00
26年3月期	146.08	145.90

(注) 26年3月期の対前期増減率は、会計方針の変更に伴い、遡及適用しているため、記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	1,346,676	504,270	37.4	1,724.51
26年3月期	1,264,833	430,633	34.0	1,472.94

(参考) 自己資本 27年3月期 503,278百万円 26年3月期 429,791百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 業績見通しについては、当社が現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。
- 当社は、平成27年5月13日(水)に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日の説明資料については、決算説明会開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	9
(1) 会社の経営の基本方針 .....	9
(2) 目標とする経営指標 .....	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	9
(4) 会社の対処すべき課題 .....	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	9
5. 連結財務諸表 .....	10
(1) 連結貸借対照表 .....	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	12
(連結損益計算書) .....	12
(連結包括利益計算書) .....	13
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	18
(継続企業の前提に関する注記) .....	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	18
(会計方針の変更) .....	21
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) .....	21
(連結貸借対照表関係) .....	22
(連結損益計算書関係) .....	22
(連結包括利益計算書関係) .....	22
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	23
(退職給付関係) .....	25
(税効果会計関係) .....	29
(セグメント情報等) .....	30
(1株当たり情報) .....	34
(重要な後発事象) .....	35
(開示の省略) .....	35
6. 個別財務諸表 .....	36
(1) 貸借対照表 .....	36
(2) 損益計算書 .....	39
(3) 株主資本等変動計算書 .....	40

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当期の世界経済は、米国では、堅調な内需を背景に景気は拡大しました。欧州経済の基調は依然弱いものの、量的緩和や原油安が景気を下支えしました。新興国経済は、中国を中心に景気拡大のペースが鈍化しました。

わが国経済は、消費税率引き上げ後の反動減により、景気回復の足取りは重いものとなりました。

このような事業環境のもと、当社グループは、2014年のグループ年頭方針を「グループの総力を結集し、今こそやり抜こう ～一人ひとりが実行に次ぐ実行を～」と定め、年初より販売力・営業力の強化および固定費削減とあわせ、生産品目の一部国内シフト等の為替対応や円安効果の取り込みなど全社を挙げて業績向上に注力してまいりました。不透明な世界情勢の中にあつて2015年度を目標年度とする戦略経営計画“FUSION15（フュージョン・フィフティーン）”の目標達成に向けて、収益拡大に努めました。

当期の業績につきましては、主力の空調・冷凍機事業で、中国・アジア・アメリカを中心に海外での販売が好調に推移したことに加え、円安による円貨換算額の増加もあり、売上高・利益ともに過去最高を更新しました。連結売上高は1兆9,150億13百万円（前期比7.1%増）となりました。連結営業利益は1,905億87百万円（前期比21.8%増）、連結経常利益は1,942億34百万円（前期比24.9%増）となりました。連結当期純利益は1,196億74百万円（前期比29.0%増）となりました。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりです。

#### ①空調・冷凍機事業

空調・冷凍機事業セグメント合計の売上高は、前期比7.1%増の1兆7,109億44百万円となりました。営業利益は、前期比21.9%増の1,704億84百万円となりました。

国内業務用空調機器では、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動があったものの、商業用施設や医療・福祉施設の建築着工の増加および政府の省エネ投資支援策による需要下支えもあり、業界需要は前期並みとなりました。当社グループは、地球温暖化係数が従来比3分の1となる新冷媒HFC32（R32）を搭載した店舗・オフィス用エアコン『FIVE STAR ZEAS（ファイブスタージラス）』や『Eco-ZEAS80（エコジラス80）』といった商品面での差別化やビル用マルチエアコン「Ve-Up」シリーズなどの高付加価値商品の販売拡大に取り組んだ結果、売上高は前期を上回りました。

国内住宅用空調機器では、夏季の天候不順および消費税率引き上げ後の消費回復の遅れから、上期に引き続き、年間でも業界出荷は前期を下回りました。当社グループは、壁掛型ルームエアコンの全機種に新冷媒HFC32（R32）を搭載する差別化および2015年の省エネ基準を先取りした“超省エネルギールームエアコン”『うるさら7（セブン）』をはじめとした高付加価値商品の販売拡大に取り組みましたが、需要減少の影響が大きく、売上高は前期を下回りました。

欧州では、第3四半期に引き続き第4四半期の売上高も前年同期を若干上回りましたが、需要最盛期である7月・8月に主力市場の南欧での天候不順が影響し、年間通期では売上高は前期を下回りました。住宅用空調機器では、欧州で開発したデザイン重視の高級機の販売を拡大したほか、低価格帯の販売強化に引き続き取り組みましたが、南欧での冷夏影響が大きく、売上高は前期を下回りました。一方、業務用空調機器では、建築需要が回復基調にあるイギリス・ドイツでの拡販に加え、各国におけるきめ細かな販売店フォローや受注活動の展開により、売上高は前期を上回りました。また、ヒートポンプ式温水暖房機器でも、環境規制強化による需要拡大をとらえ、主力のフランスでの販売を大きく伸ばした結果、売上高は前期を上回りました。新興国市場のうち、中東・アフリカでは、事業基盤拡大により販売が伸長しました。一方、トルコでは、景気減速や冷夏の影響により住宅用空調機器の販売が大きく減少しました。ほかウクライナ情勢等も影響し、新興国市場全体では、売上高は前期を下回りました。

中国では、景気は減速傾向にあり、大型不動産投資は減少していますが、一般消費は依然として底堅さを維持しました。当社グループは街売・小売を中心に注力し、中国全体の売上高は前期を上回りました。販売は大都市から地方都市へ拡大をしています。特に住宅市場では、当社グループ独自の専売店である「プロショップ」販売網を強化し、『ニューライフマルチ』など新たな商品を発売し、販売を拡大しました。大型空調（アプライド）分野は、景気減速にともなう設備投資の抑制により需要の伸びが鈍化する中、ターボ冷凍機やエアハンドリングユニット等の機器販売を伸ばし、売上高は前期を上回りました。

アジア・オセアニアでは、オーストラリアでは住宅用の需要増加により販売が堅調に推移しました。タイでは政情が落ち着きつつある中、顧客訪問活動に取り組み、売上高は前期を上回りました。また、販売網強化を進めてきた新興国では、ベトナム・インドネシアで拡大する住宅用および業務用の需要を取り込み、前期から販売を大きく伸ばしました。これらの結果、地域全体での売上高は前期を上回りました。

アメリカの住宅用空調市場およびライトコマース用空調市場（中規模ビル向け業務用空調市場）では、米国北東部を中心とした冷夏の影響がありましたが、省エネ性能に関する法規制強化前の駆け込み需要の獲得や、地域販売店ごとのきめ細かい販売施策の展開によるシェアアップを進めた結果、売上高は前期を上回りました。アプライド分野は、前期並みの需要水準の中、エアハンドリングユニットを中心に機器販売を伸ばし、売上高は前期を上回りました。

船用事業では、船用エアコン・船用冷凍機は国内造船市場の堅調な需要により好調に推移しました。一方、海上コンテナ冷凍装置の売上高は前期を下回りました。

## ②化学事業

化学事業セグメント合計の売上高は、前期比6.3%増の1,495億58百万円となりました。営業利益は、前期比15.6%増の165億50百万円となりました。

フッ素樹脂は、中国では鉄道・通信等を中心とするインフラ需要の全般的な減速や市況悪化の影響により売上高は前期を下回りました。米国ではLAN電線向けや半導体用途向けの需要が伸び悩みましたが、自動車向け等の需要が堅調に推移し、売上高は前期を上回りました。また、フッ素ゴムについては、中国の需要が伸び悩んだものの、米国・アジアでの自動車向けを中心とする需要が好調であったことから、売上高は前期を上回りました。地域・市場ごとには需要が減速している分野があるものの、フッ素樹脂全体での売上高は前期を上回りました。

化成品は、撥水撥油剤の需要がアジアや欧州の衣料用途向けや米国の新たな用途向けにおいて好調に推移し、売上高は前期を上回りました。タッチパネル等に用いられる表面防汚コーティング剤は、中国での旺盛な需要により、売上高は前期を大きく上回りました。また、半導体用のエッチング剤も国内・アジアでの需要が堅調であったことから、売上高は前期を上回りました。これらを受けて、化成品全体での売上高は前期を上回りました。

フルオロカーボンガスについては、国内の需要停滞や中国・アジアの現地エアコンメーカー向けの販売不振の影響により、ガス全体の売上高は前期を下回りました。

## ③その他事業

その他事業セグメント合計の売上高は、前期比9.3%増の545億10百万円となりました。営業利益は、前期比50.9%増の35億83百万円となりました。

産業機械用油圧機器は、国内および米国市場が堅調に推移し、売上高は前期を上回りました。建機・車両用油圧機器は、国内主要顧客の国内需要および海外向け需要とも堅調に推移し、売上高は前期を上回りました。

特機部門では、防衛省向け製品および在宅酸素医療用機器の販売が堅調に推移し、売上高は前期を上回りました。

電子システム事業では、製品品質の向上とグローバルでの情報共有を促進するITシステムの需要が高まり、設計開発・品質対策分野向けデータベースの販売を伸ばしました。

単独の業績については、全社の売上高は、前期比5.2%減の4,775億79百万円となりました。営業利益は前期比8.0%増の246億75百万円、経常利益は前期比69.5%増の756億68百万円、当期純利益は前期比50.9%増の642億54百万円となりました。

(注) 当連結会計年度より、会計方針の変更を行っており、前年度比較については、遡及適用後の前年度数値を用いております。

## (次期の見通し)

今後の世界経済につきましては、米国は個人消費を中心に景気回復のペースが加速するほか、欧州経済も、量的緩和やユーロ安にともなう輸出の拡大が景気回復に寄与する見通しです。新興国経済は中国を中心に景気拡大ペースが鈍化しつつあります。

わが国経済は、個人消費の持ち直しや円安による輸出の回復、政府による経済対策が景気を下支えする見通しです。

このような事業環境のもと、当社では、戦略経営計画“FUSION15”最終年度となる本年（2015年）のグループ年頭方針を「未来を創造し、変化の時代を勝ち抜こう」と定め、グローバル経済社会の構造的な変化の兆しを見逃すことなく、ビジネスチャンスとして事業拡大へと繋げてまいります。

具体的には、「メーカーの生命線」である商品開発・生産・調達・品質力の向上やライバルに勝つ強靱な販売網の構築、人材力強化にさらなる磨きをかけ、コア戦略として掲げている新興国・ボリュームゾーン事業、ソリューション事業、環境イノベーション事業などの成長戦略の実行に邁進いたします。同時に、投資の厳選、固定費の抜本的削減など、収益力ある事業構造の確立に向けた施策を推進していくことで、増収増益をめざしてまいります。

平成27年度通期の連結業績予想につきましては、売上高は、前期比7.6%増の2兆600億円、営業利益は11.2%増の2,120億円、経常利益は8.1%増の2,100億円、親会社株主に帰属する当期純利益は8.6%増の1,300億円を見込んでおります。

平成27年度の為替レートについては、1米ドル115円、1ユーロ125円を前提にしております。

業績見通しについては、当社が現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下のとおりです。

- ・主要市場（日本、欧米、中国含むアジア）での政治・経済状況および製品需給の急激な変動
- ・天候不順に伴う空調需要の変動
- ・為替相場の大幅な変動（特に米ドル、ユーロ相場）
- ・重大な品質・生産トラブル
- ・保有する有価証券の時価の大幅な変動
- ・固定資産の減損
- ・自然災害

## （2）財政状態に関する分析

### ①資産、負債、純資産の状況

総資産は、2兆2,639億89百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,521億19百万円増加しました。流動資産は、現金及び預金、受取手形及び売掛金の増加等により、前連結会計年度末に比べて1,154億3百万円増加し、1兆826億14百万円となりました。固定資産は、投資有価証券の新規取得・時価変動等により、前連結会計年度末に比べて1,367億15百万円増加し、1兆1,813億75百万円となりました。

負債は、繰延税金負債の増加等により、前連結会計年度末に比べて276億65百万円増加し、1兆2,156億78百万円となりました。有利子負債比率は、前連結会計年度末の34.5%から29.3%となりました。

純資産は、配当金の支払いによる減少の一方、当期純利益の計上による増加及び為替換算調整勘定の変動等により、前連結会計年度末に比べて2,244億53百万円増加し、1兆483億11百万円となりました。

### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動では、税金等調整前当期純利益が増加した一方、仕入債務が減少したこと等により、前連結会計年度に比べて192億90百万円減少し、1,604億23百万円のキャッシュの増加となりました。投資活動では、投資有価証券の取得による支出の減少等により、前連結会計年度に比べて35億4百万円増加し、773億30百万円のキャッシュの減少となりました。財務活動では、長期借入金の返済による支出の増加等により、前連結会計年度に比べて448億23百万円減少し、830億73百万円のキャッシュの減少となりました。この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べて296億54百万円増加し、2,869億49百万円となりました。

### （参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率（%）	43.1	43.3	35.6	39.9	45.3
時価ベースの自己資本比率（%）	64.2	56.5	61.9	83.9	103.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	4.8	8.7	6.8	3.9	4.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	11.8	6.9	15.3	18.0	16.8

（注） 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、今後も戦略的投資を実行しながら事業拡大をはかるとともに、トータルコストダウンの推進、財務体質の強化などの体質改革を進めてまいります。これらの取り組みにより、真のグローバルエクセレントカンパニーをめざすと同時に、企業価値の一層の向上と株主への利益還元の向上をはかってまいります。

具体的には、今後も、安定的かつ継続的に配当を実施していくことを基本に、連結純資産配当率(DOE)3.0%を維持するよう努めるとともに、連結配当性向についてもさらに高い水準をめざしていくことで、株主への還元の一層の拡充に取り組んでまいります。

また内部留保金につきましては、経営体質の一層の強化をはかるとともに、グローバル事業展開の加速、地球環境に貢献する商品開発の加速など、事業拡大・競争力強化のための戦略的投資に充当してまいります。

当期(平成27年3月期)の配当金は、創業90周年記念配当10円を中間配当に含み、対前年50円増配の年間100円(中間配当40円、期末配当60円)の案とさせていただきます。

また、次期(平成28年3月期)の配当金は、年間110円(中間配当55円、期末配当55円)の案とさせていただきます。

## 2. 企業集団の状況

当企業集団(当社及び当社の関係会社)が営んでいる主な事業は、空調・冷凍機、化学、油機及び特機製品の製造(工事施工を含む)、販売であり、連結財務諸表提出会社(以下「当社」という)はそれら全事業の製造、販売を行っております。関係会社は各社が、空調・冷凍機、化学、油機及び特機製品の製造、販売の一部を行っており、その事業概要は次のとおりであります。

### (1) 空調・冷凍機事業

イ 主な製品名	住宅用機器	: ルームエアコン、空気清浄機、除湿器、CO <sub>2</sub> ヒートポンプ式給湯機、遠赤外線暖房機、ヒートポンプ式温水床暖房
	業務用機器	: パッケージエアコン、スポットエアコン、ウォーターチリングユニット、ターボ冷凍機、スクリーン冷凍機、ファンコイルユニット、エアハンドリングユニット、低温用エアコン、空気清浄機、全熱交換器、換気扇、脱臭機、遠赤外線暖房機、フリーザー、アンモニアラインチリングユニット、エアフィルター、工業用集塵装置、ルーフトップ
	船用機器	: 海上コンテナ冷凍装置、船用エアコン、船用冷凍機

### ロ 会社名

#### ①国内関係会社 [連結子会社]

(株)ダイキンアプライドシステムズ、  
ダイキンエアテクノ(株)ほか販売及び工事施工会社1社、  
ダイキンHVACソリューション東京(株)ほか販売会社10社、  
オーケー器材(株)、ダイキンレクザムエレクトロニクス(株)、  
ダイキントレーディング(株)、日本無機(株)ほか6社

#### [持分法適用会社]

モリタニ・ダイキン(株)ほか2社

#### ②海外関係会社 [連結子会社]

大金(中国)投資有限公司、大金空調(上海)有限公司、  
大金空調(蘇州)有限公司、西安大金慶安圧縮機有限公司、  
大金機電設備(蘇州)有限公司、大金電器機械(蘇州)有限公司、  
深圳麥克維爾空調有限公司、麥克維爾空調制冷(武漢)有限公司、  
麥克維爾中央空調有限公司、  
ダイキン インダストリーズ(タイランド)リミテッド、  
サイアム ダイキン セールス カンパニー リミテッド、  
ダイキン コンプレッサー インダストリーズ リミテッド、  
ダイキン エアコンディショニング(シンガポール)ピーティーイーリミテッド、  
OYL マニュファクチュアリング カンパニー センディリアン バハッド、  
グループ アソシエイティッド(シーアンド エル)センディリアン バハッド、  
ダイキン エアコンディショニング インディア プライベート リミテッド、  
ダイキン オーストラリア プロプライアットリー リミテッド、  
ダイキン ヨーロッパ エヌ ブイ、  
ダイキン インダストリーズ チェコ リパブリック エスアールオー、  
ダイキン デバイス チェコ リパブリック エスアールオー、  
ダイキン エアコンディショニング フランス エスエイ、  
ダイキン エアコンディショニング イタリア エスピーエイ、  
ダイキン アプライド ヨーロッパ エスピーエイ、  
ダイキン エアコンディショニング ユーケー リミテッド、  
ダイキン ウストウマ ヴェ ソートウマ システムレリ サナイ ティジャレット アーシェ、  
ダイキン アプライド アメリカズ インク、  
グッドマン グローバル グループ インクほか138社

#### [持分法適用会社]

珠海格力大金機電設備有限公司ほか2社

(2) 化学事業

イ 主な製品名	フルオロカーボンガス	: 冷媒、洗浄剤
	フッ素樹脂	: 四フッ化エチレン樹脂、溶融タイプ樹脂、フッ素ゴム、フッ素塗料、フッ素コーティング剤
	化成品	: 半導体用エッチング剤、撥水撥油剤、離型剤、界面活性剤、フッ化カーボン、フッ素オイル、医薬品中間体
	化工機	: 溶剤脱臭装置、ドライエア供給装置

ロ 会社名

①国内関係会社 [連結子会社]  
東邦化成(株)

②海外関係会社 [連結子会社]  
大金フッ素化学(中国)有限公司、  
ダイキンアルケマ冷媒アジア有限公司、  
ダイキン ケミカル ヨーロッパ ゲーエムベーパー、  
ダイキン アメリカ インクほか10社

[持分法適用会社]  
アルケマダイキン先端フッ素化学(常熟)有限公司ほか3社

(3) その他事業

イ 主な製品名		
(油機関連)	産業機械用油圧機器・装置	: 各種ポンプ、各種バルブ、油圧装置、油冷却装置、インバータ制御ポンプ・モータ
	建機・車両用油圧機器	: 油圧トランスミッション、各種バルブ
	集中潤滑機器・装置	: 各種グリースポンプ、各種分配弁
(特機関連)	防衛省向け砲弾・誘導弾用部品・航空機部品、在宅酸素医療用機器	
(電子システム関連)	設計開発分野向けプロセス改善・ナレッジ共有システム、ITインフラ管理システム(ネットワーク・セキュリティ・資産管理)、設備設計CADシステム等のコンピュータ・グラフィックス・ソリューション	

ロ 会社名

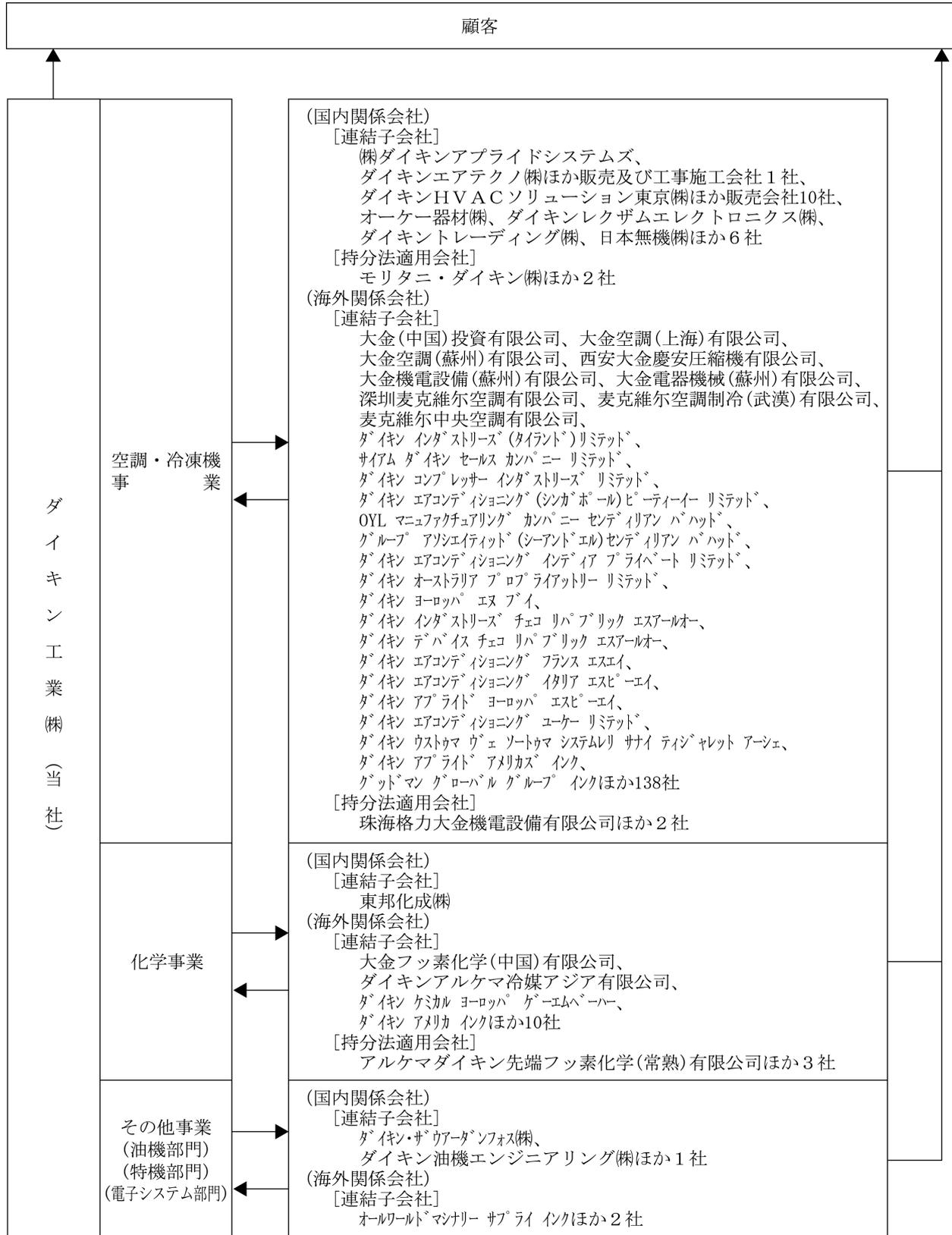
①国内関係会社 [連結子会社]  
ダイキン・ザウアーダンフォース(株)、  
ダイキン油機エンジニアリング(株)ほか1社

②海外関係会社 [連結子会社]  
オールワールドマシナリー サプライ インクほか2社

上記の、当企業集団の事業を概要図で示すと次頁のとおりであります。

(当企業集団の概要図)

当企業集団の主要な事業内容と連結子会社210社(国内28社、海外182社)及び持分法適用会社10社(国内3社、海外7社)の概要図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、経営の基本となる考え方を示す「グループ経営理念」の下に、高品質の商品、素材、サービスを通じ、お客様に最高の利便性と快適性を提供し続ける企業として、技術基盤の向上に挑戦するとともに、資本の論理の経営を徹底し、企業価値の最大化をめざします。また、高い倫理性と公正な競争をベースとしたフェアな企業活動、タイムリーで適切な情報開示と説明責任の遂行、地球環境への積極的対応、地域社会への積極的貢献などを、グループ共通の行動指針とし徹底して実践するとともに、グループ内での情報の共有化の徹底や時々の課題解決に最適な柔構造の組織運営の徹底など、当社の良き伝統である「フラット&スピードの経営」の一層の高度化を図り、グループ全体の収益力向上、事業拡大に全力を尽くしてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

企業価値の最大化を経営の最重要課題のひとつとして位置づけ、FCF（フリーキャッシュフロー）、DVA（ダイキン流経済的付加価値）、ROA（総資本利益率）、ROE（株主資本利益率）など「率の経営」指標を経営管理の重要指標として、積極的な事業展開と経営体質の強化を推進しております。特に企業価値の源泉であり、同時に全ての管理指標を向上させる総合指標としてFCFを最重視し、収益の増加、投資効率向上策にあわせて、売上債権及び在庫の徹底圧縮など運転資本面からもキャッシュフローを創出すべく取り組んでまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は2013年度に、戦略経営計画“FUSION15後半3ヶ年計画”を策定し、2015年度目標とその達成に向けた具体的戦略を明確化しました。

中東、中南米など空調需要拡大が見込める新たな市場への本格参入、中国・アジア事業の拡大、サービスや保守メンテナンス事業強化によるソリューション事業の展開、省エネ性能や空気環境改善を追求した環境商品の拡充などの新たな成長戦略の推進実行に加え、全社横断的な変動費・固定費の削減による収益力強化、より効率的なSCMの構築など、経営基盤の高度化を図るテーマにも挑戦してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

戦略経営計画“FUSION15”最終年度となる2015年は、「メーカーの生命線」である商品開発・生産・調達・品質力の向上や販売網の構築、人材力強化、固定費削減の取り組みにさらなる磨きをかけ、コア戦略として掲げている新興国・ボリュームゾーン事業、ソリューション事業、環境イノベーション事業などの成長戦略を完遂すべく努めてまいり所存です。また中長期での持続的発展や企業体質の高度化を企図し、新たな戦略経営計画の策定に向けても取り組んでまいります。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を採用しております。

I F R S (国際財務報告基準)につきましては、日本基準との差異の把握や当社グループへの影響等について調査を行ってきております。なお、その適用は、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に判断を行ってまいります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	257,295	286,949
受取手形及び売掛金	317,584	354,480
商品及び製品	218,671	248,027
仕掛品	40,976	40,493
原材料及び貯蔵品	57,912	65,638
繰延税金資産	29,897	38,745
その他	51,470	55,175
貸倒引当金	△6,598	△6,896
流動資産合計	967,211	1,082,614
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	104,645	117,718
機械装置及び運搬具（純額）	108,529	122,808
土地	33,624	37,561
リース資産（純額）	3,012	2,755
建設仮勘定	21,899	33,834
その他（純額）	28,005	33,077
有形固定資産合計	299,716	347,755
無形固定資産		
のれん	361,667	369,964
顧客関連資産	123,700	137,970
その他	60,389	68,789
無形固定資産合計	545,756	576,724
投資その他の資産		
投資有価証券	158,550	205,772
長期貸付金	495	341
繰延税金資産	6,235	2,933
退職給付に係る資産	10,069	19,426
その他	24,456	29,155
貸倒引当金	△622	△735
投資その他の資産合計	199,185	256,894
固定資産合計	1,044,659	1,181,375
資産合計	2,011,870	2,263,989

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	162,084	153,937
短期借入金	43,325	41,897
コマーシャル・ペーパー	-	16,000
1年内償還予定の社債	30,000	-
1年内返済予定の長期借入金	65,885	39,010
リース債務	1,731	1,913
未払法人税等	17,428	21,514
繰延税金負債	13,356	22,658
役員賞与引当金	250	300
製品保証引当金	46,112	50,547
未払費用	84,368	96,075
その他	68,925	81,768
流動負債合計	533,467	525,624
固定負債		
社債	120,000	140,000
長期借入金	430,475	420,874
リース債務	2,526	2,717
繰延税金負債	73,299	95,115
退職給付に係る負債	9,975	10,709
その他	18,268	20,636
固定負債合計	654,544	690,054
負債合計	1,188,012	1,215,678
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	85,032	85,032
資本剰余金	83,549	83,443
利益剰余金	514,093	617,128
自己株式	△4,549	△5,220
株主資本合計	678,126	780,384
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,065	67,818
繰延ヘッジ損益	606	△464
為替換算調整勘定	87,938	179,566
退職給付に係る調整累計額	△4,882	△2,580
その他の包括利益累計額合計	123,727	244,340
新株予約権	841	992
少数株主持分	21,162	22,594
純資産合計	823,858	1,048,311
負債純資産合計	2,011,870	2,263,989

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	1,787,679	1,915,013
売上原価	1,219,356	1,265,112
売上総利益	568,323	649,901
販売費及び一般管理費	411,785	459,313
営業利益	156,537	190,587
営業外収益		
受取利息	4,325	5,966
受取配当金	2,152	2,907
持分法による投資利益	1,652	880
為替差益	482	2,954
その他	3,458	5,110
営業外収益合計	12,071	17,820
営業外費用		
支払利息	9,454	9,063
その他	3,583	5,109
営業外費用合計	13,038	14,173
経常利益	155,570	194,234
特別利益		
土地売却益	159	43
投資有価証券売却益	55	4,006
新株予約権戻入益	208	100
特別利益合計	423	4,150
特別損失		
固定資産処分損	335	480
投資有価証券売却損	0	-
投資有価証券評価損	1,531	-
減損損失	-	4,578
退職給付制度終了損	-	811
その他	10	6
特別損失合計	1,878	5,877
税金等調整前当期純利益	154,115	192,508
法人税、住民税及び事業税	50,389	60,969
法人税等調整額	5,569	6,995
法人税等合計	55,959	67,965
少数株主損益調整前当期純利益	98,156	124,542
少数株主利益	5,369	4,868
当期純利益	92,787	119,674

## (連結包括利益計算書)

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	98,156	124,542
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,632	27,752
繰延ヘッジ損益	1,217	△1,071
為替換算調整勘定	59,499	93,434
退職給付に係る調整額	-	2,317
持分法適用会社に対する持分相当額	2,822	1,673
その他の包括利益合計	85,172	124,107
包括利益	183,328	248,650
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	176,479	240,224
少数株主に係る包括利益	6,848	8,425

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	85,032	83,016	438,671	△6,772	599,948
会計方針の変更による累積的影響額			△1,397		△1,397
会計方針の変更を反映した当期首残高	85,032	83,016	437,273	△6,772	598,550
当期変動額					
剰余金の配当			△11,946		△11,946
当期純利益			92,787		92,787
連結子会社の決算期変更に伴う増減			△4,021		△4,021
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		532		2,226	2,759
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	532	76,819	2,223	79,575
当期末残高	85,032	83,549	514,093	△4,549	678,126

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	18,430	△145	△115	—	18,169	1,335	16,543	635,996
会計方針の変更による累積的影響額								△1,397
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,430	△145	△115	—	18,169	1,335	16,543	634,599
当期変動額								
剰余金の配当								△11,946
当期純利益								92,787
連結子会社の決算期変更に伴う増減								△4,021
自己株式の取得								△3
自己株式の処分								2,759
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,634	751	88,053	△4,882	105,557	△493	4,619	109,683
当期変動額合計	21,634	751	88,053	△4,882	105,557	△493	4,619	189,259
当期末残高	40,065	606	87,938	△4,882	123,727	841	21,162	823,858

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	85,032	83,549	514,093	△4,549	678,126
会計方針の変更による 累積的影響額			3,064		3,064
会計方針の変更を反映し た当期首残高	85,032	83,549	517,157	△4,549	681,190
当期変動額					
剰余金の配当			△19,545		△19,545
当期純利益			119,674		119,674
連結子会社の決算期変 更に伴う増減			△157		△157
自己株式の取得				△2,094	△2,094
自己株式の処分		△105		1,423	1,317
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△105	99,970	△671	99,193
当期末残高	85,032	83,443	617,128	△5,220	780,384

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	40,065	606	87,938	△4,882	123,727	841	21,162	823,858
会計方針の変更による 累積的影響額								3,064
会計方針の変更を反映し た当期首残高	40,065	606	87,938	△4,882	123,727	841	21,162	826,922
当期変動額								
剰余金の配当								△19,545
当期純利益								119,674
連結子会社の決算期変 更に伴う増減								△157
自己株式の取得								△2,094
自己株式の処分								1,317
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	27,753	△1,071	91,628	2,302	120,613	150	1,431	122,194
当期変動額合計	27,753	△1,071	91,628	2,302	120,613	150	1,431	221,388
当期末残高	67,818	△464	179,566	△2,580	244,340	992	22,594	1,048,311

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	154,115	192,508
減価償却費	55,117	52,846
減損損失	-	4,578
のれん償却額	23,783	24,920
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△693	129
受取利息及び受取配当金	△6,477	△8,874
支払利息	9,454	9,063
持分法による投資損益 (△は益)	△1,652	△880
固定資産処分損益 (△は益)	335	480
投資有価証券売却損益 (△は益)	△54	△4,006
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,531	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△35,431	△19,126
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,088	△16,631
仕入債務の増減額 (△は減少)	19,139	△16,556
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△4,142	-
前払年金費用の増減額 (△は増加)	10,568	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	9,654	497
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△10,069	△4,303
その他	8,966	6,091
小計	229,058	220,736
利息及び配当金の受取額	6,493	9,422
利息の支払額	△9,963	△9,521
法人税等の支払額	△45,873	△60,213
営業活動によるキャッシュ・フロー	179,713	160,423
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△53,647	△71,759
有形固定資産の売却による収入	1,738	1,772
投資有価証券の取得による支出	△26,742	△10,697
投資有価証券の売却による収入	83	7,451
関係会社出資金の払込による支出	-	△1,323
事業譲受による支出	△409	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△856	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	1,793
その他	△1,001	△4,567
投資活動によるキャッシュ・フロー	△80,834	△77,330

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△19,179	13,345
長期借入れによる収入	15	5,003
長期借入金の返済による支出	△5,023	△65,921
社債の発行による収入	-	19,904
社債の償還による支出	-	△30,000
配当金の支払額	△11,946	△19,545
少数株主への配当金の支払額	△2,604	△2,256
少数株主からの払込みによる収入	297	-
その他	192	△3,602
財務活動によるキャッシュ・フロー	△38,249	△83,073
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,896	29,836
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	71,525	29,855
現金及び現金同等物の期首残高	185,571	257,295
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	198	△200
現金及び現金同等物の期末残高	257,295	286,949

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 210社

主要会社 (株)ダイキンアプライドシステムズ、ダイキンエアテクノ(株)、ダイキンHVACソリューション東京(株)、大金(中国)投資有限公司、大金空調(上海)有限公司、大金機電設備(蘇州)有限公司、ダイキン インダストリーズ(タイランド)リミテッド、ダイキン コンプレッサー インダストリーズ リミテッド、OYL マニュファクチュアリング カンパニー センディリアン パハッド、ダイキン エアコンディショニング インディア プライベート リミテッド、ダイキン オーストラリア プロプライアットリー リミテッド、ダイキン ヨーロッパ エヌ ブイ、ダイキン インダストリーズ チェコ リパブリック エスアールオー、ダイキン エアコンディショニング フランス エスエイ、ダイキン ウストウマ ヴェ ソートウマシステムレリ サナイ ティジャレット アーシェ、グッドマン グローバル グループインク、ダイキン アプライド アメリカズ インク、大金フッ素化学(中国)有限公司、ダイキン アメリカ インク、ダイキン油機エンジニアリング(株)

(増加) 新設によるもの

アシュア マニュファクチュアリング エルエルシー、アシュア エクステンデッド サービス カンパニー エルエルシー、ビーエヌピー エルエルシー、ダイキン リフリジランツ ヨーロッパ ゲーエムベーハー

(減少) 清算によるもの

大金通信科技(寧波)有限公司

株式売却によるもの

OYL コンエアー インダストリーズ センディリアン パハッド、ヨーク (マレーシア) セールス アンド サービス センディリアン パハッド

(2) 非連結子会社数 7社

非連結子会社の総資産、売上高、純利益及び利益剰余金等は、それぞれ連結総資産、連結売上高、連結純利益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため連結範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社数 10社

持分法適用関連会社数 10社

主要な会社等の名称 珠海格力大金機電設備有限公司

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は45社であり、6月30日の会社が2社、12月31日の会社が43社であります。これらの会社については、連結財務諸表の作成にあたって、3月31日で仮決算を実施し同日現在の財務諸表を用いております。なお、ピーティー ダイキン アプライド ソリューションズ インドネシア他1社については、当連結会計年度より決算日を12月31日から3月31日に変更したため、15ヶ月決算となっておりますが、連結損益計算書には12ヶ月分を反映し、3ヶ月分の利益剰余金の変動については、連結株主資本等変動計算書の「連結子会社の決算期変更に伴う増減」に反映しております。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### ①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの 主として移動平均法による原価法

###### ②デリバティブ

時価法

###### ③たな卸資産

国内会社については、主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっており、在外子会社については、主として総平均法による低価法によっております。

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### ①有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15年～50年

機械装置及び運搬具 5年～15年

###### ②無形固定資産

定額法を採用しております。なお、市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能有効期間(3年)に基づく定額法によっております。また、顧客関連資産については、効果の及ぶ期間(主として30年)に基づく定額法によっております。

のれんの償却については、9年から20年で均等償却を行っております。

###### ③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

###### ①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

###### ②役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

###### ③製品保証引当金

販売済みの製品の無償修理費用にあてるため、過去の実績を基礎に将来の保証見込みを加味して計上しております。

##### (4) 重要なヘッジ会計の方法

###### ①ヘッジ会計の方法

当社グループにおいては、原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。また、振当処理の要件を満たす為替予約等については、振当処理を行っております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

当社グループでは、為替変動リスクに対しては、為替予約、通貨スワップ及び通貨オプションをヘッジ手段とし、外貨建金銭債権債務等の外貨建金融資産負債をヘッジ対象としております。また、金利変動リスクに対しては、金利スワップ及び金利オプション等をヘッジ手段とし、銀行借入等の金融負債をヘッジ対象としております。

③ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法

当社グループのリスク管理は、経営上多額な損失を被ることがないように、資産・負債に係る為替変動リスクの回避及び支払金利の低減等のため効率的にデリバティブ取引が利用されているかに重点をおいて行われています。デリバティブのヘッジ機能の有効性については、定期的にテストを行っております。また、新たな種類のデリバティブ取引を開始する場合には事前に、当該デリバティブのヘッジ機能の有効性をテストし判定しております。ヘッジ有効性の判定は、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し行っております。また、必要に応じ、回帰分析等の手段を利用しております。当社の連結子会社においても同様のチェック体制で行っております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式により計上しております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

**(会計方針の変更)**

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が4,787百万円増加し、利益剰余金が3,064百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(収益認識基準の変更)

当社及び国内連結子会社は、従来、主として出荷基準により収益を認識しておりましたが、当連結会計年度より契約条件等に基づき納品日等に収益を認識する方法に変更しております。

当社グループにおいては、当社及び国内連結子会社が主として出荷基準により収益を認識する一方、海外連結子会社は国際会計基準・米国会計基準に従って契約条件に基づき納品日等に収益を認識し、国内外で異なる基準を採用しておりました。しかしながら、近年の当社グループの海外における更なる事業拡大を契機として収益認識基準を見直した結果、これを統一することがグループの経営管理上重要であるとの判断に至りました。

これに伴い、日本公認会計士協会 会計制度委員会研究報告第13号「我が国の収益認識に関する研究報告(中間報告)」を参考として、当社及び国内連結子会社の収益認識基準を検討した結果、契約条件等に基づき納品日等に認識する方法に統一することがより適切であると判断し、システム対応及び業務管理体制が整った当連結会計年度より収益認識基準を統一することとしました。

なお、前連結会計年度については、当該会計方針変更を遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の売上高は4,601百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,462百万円増加しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金は1,397百万円減少しております。

**(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)**

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、従来、有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法)を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

当社グループにおいては、2015年度を目標年度とする戦略経営計画“FUSION15”において、海外における更なる事業拡大を目指し、グローバル最適地生産体制の更なる発展や消費者ニーズの多様化に対応した新製品の開発に注力する方針であります。この方針により、海外拠点への生産移管を進め、国内は国内需要に合わせた生産体制の見直しに伴い設備や部材の汎用化を進めており、研究開発設備への投資も増加させております。この結果、国内における設備は長期安定的に使用されることが見込まれるため、定額法による減価償却方法の方が設備の使用実態を適切に反映することができると判断され、また、定額法を採用する在外連結子会社との会計処理統一を図り経営管理の精度の向上にも資することから、変更を行ったものであります。

この変更により、従来の方針によった場合に比べ、当連結会計年度の減価償却費が4,722百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ4,012百万円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	595,684百万円	647,823百万円

2. 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
定期預金	107百万円	129百万円
売掛金	11,755百万円	—
商品及び製品	7,564百万円	—
原材料及び貯蔵品	563百万円	—
有形固定資産	2,662百万円	—
その他	5,710百万円	—

(連結損益計算書関係)

1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	40,177百万円	42,892百万円

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	25,373百万円	43,015百万円
組替調整額	1,474百万円	△4,006百万円
税効果調整前	26,847百万円	39,008百万円
税効果額	△5,215百万円	△11,256百万円
その他有価証券評価差額金	21,632百万円	27,752百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	4,151百万円	△1,024百万円
組替調整額	△2,365百万円	△478百万円
税効果調整前	1,785百万円	△1,502百万円
税効果額	△568百万円	431百万円
繰延ヘッジ損益	1,217百万円	△1,071百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	59,500百万円	93,373百万円
組替調整額	△1百万円	60百万円
税効果調整前	59,499百万円	93,434百万円
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	59,499百万円	93,434百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	—	2,803百万円
組替調整額	—	739百万円
税効果調整前	—	3,543百万円
税効果額	—	△1,225百万円
退職給付に係る調整額	—	2,317百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	2,822百万円	1,673百万円
その他の包括利益合計	85,172百万円	124,107百万円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	293,113	—	—	293,113

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,974	0	648	1,326

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による取得 0千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使による減少 648千株

## 3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	当連結会計年度末残高 (百万円)
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	841

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	5,240	18	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月6日 取締役会	普通株式	6,705	23	平成25年9月30日	平成25年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	7,878	27	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	293,113	—	—	293,113

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,326	310	357	1,280

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

市場からの買入れによる取得 310千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使による減少 357千株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	当連結会計年度末残高 (百万円)
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	992

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	7,878	27	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月11日 取締役会	普通株式	11,667	40	平成26年9月30日	平成26年12月3日

(注) 平成26年11月11日取締役会決議における1株当たり配当額40円は、記念配当10円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議(予定)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	17,510	60	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度等を設けており、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度等を設けております。また、一部の在外連結子会社は確定給付型の制度または確定拠出型の制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 (簡便法を適用した制度を除く。)

退職給付債務の期首残高	83,770	百万円
勤務費用	4,098	〃
利息費用	1,919	〃
数理計算上の差異の発生額	△993	〃
過去勤務費用の発生額	7	〃
退職給付の支払額	△4,064	〃
連結範囲の異動	72	〃
決算期変更による増減	△121	〃
為替換算調整額	5,078	〃
その他	△134	〃
退職給付債務の期末残高	89,633	〃

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表 (簡便法を適用した制度を除く。)

年金資産の期首残高	80,088	百万円
期待運用収益	3,057	〃
数理計算上の差異の発生額	3,907	〃
事業主からの拠出額	4,839	〃
退職給付の支払額	△3,732	〃
決算期変更による増減	167	〃
為替換算調整額	3,845	〃
その他	55	〃
年金資産の期末残高	92,228	〃

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	300	百万円
退職給付費用	2,963	〃
退職給付の支払額	△763	〃
退職給付に係る負債の期末残高	2,500	〃

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	△88,051	百万円
年金資産	92,228	〃
	4,177	〃
非積立型制度の退職給付債務	△4,082	〃
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	94	〃
退職給付に係る負債	△9,975	百万円
退職給付に係る資産	10,069	〃
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	94	〃

(注)簡便法を適用した制度を含みます。

## (5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	4,098	百万円
利息費用	1,919	〃
期待運用収益	△3,057	〃
数理計算上の差異の費用処理額	△113	〃
過去勤務費用の費用処理額	△42	〃
簡便法で計算した退職給付費用	2,963	〃
その他	70	〃
合計	5,838	〃

## (6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	△18	百万円
未認識数理計算上の差異	6,801	〃
合計	6,782	〃

## (7) 年金資産に関する事項

## ①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

国内債券	6%
国内株式	8%
外国債券	24%
外国株式	18%
保険資産（一般勘定）	17%
現金及び預金	2%
不動産	2%
その他	23%
合計	100%

## ②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	主として1.2%
長期期待運用収益率	主として2.5%

## 3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、4,181百万円でありました。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度等を設けております。また、一部の在外連結子会社は確定給付型の制度または確定拠出型の制度を設けております。

なお、当社及び連結子会社が有する退職一時金制度の一部は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しています。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 (簡便法を適用した制度を除く。)

退職給付債務の期首残高	89,633	百万円
会計方針の変更による累積的影響額	△4,787	〃
会計方針の変更を反映した期首残高	84,845	〃
勤務費用	4,209	〃
利息費用	1,984	〃
数理計算上の差異の発生額	5,404	〃
過去勤務費用の発生額	△1,348	〃
退職給付の支払額	△3,796	〃
制度終了に伴う減少額	△2,145	〃
為替換算調整額	1,909	〃
その他	△4	〃
退職給付債務の期末残高	91,059	〃

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表 (簡便法を適用した制度を除く。)

年金資産の期首残高	92,228	百万円
期待運用収益	3,396	〃
数理計算上の差異の発生額	6,985	〃
事業主からの拠出額	3,622	〃
退職給付の支払額	△3,454	〃
制度終了に伴う減少額	△2,145	〃
為替換算調整額	1,831	〃
その他	△13	〃
年金資産の期末残高	102,450	〃

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	2,500	百万円
退職給付費用	980	〃
退職給付の支払額	△806	〃
退職給付に係る負債の期末残高	2,674	〃

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	△89,278	百万円
年金資産	102,450	〃
	13,172	〃
非積立型制度の退職給付債務	△4,455	〃
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	8,716	〃
退職給付に係る負債	△10,709	百万円
退職給付に係る資産	19,426	〃
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	8,716	〃

(注)簡便法を適用した制度を含みます。

## (5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	4,209	百万円
利息費用	1,984	〃
期待運用収益	△3,396	〃
数理計算上の差異の費用処理額	162	〃
過去勤務費用の費用処理額	△208	〃
簡便法で計算した退職給付費用	980	〃
その他	69	〃
小計	3,802	〃
確定給付制度終了に伴う損失	811	〃
合計	4,614	〃

## (6) 退職給付に係る調整額

その他の包括利益に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

過去勤務費用	△1,298	百万円
数理計算上の差異	△2,244	〃
合計	△3,543	〃

## (7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	△1,316	百万円
未認識数理計算上の差異	4,556	〃
合計	3,239	〃

## (8) 年金資産に関する事項

## ①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

国内債券	5%
国内株式	8%
外国債券	24%
外国株式	21%
保険資産（一般勘定）	16%
現金及び預金	0%
不動産	2%
その他	24%
合計	100%

## ②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	主として1.2%
長期期待運用収益率	主として2.5%

## 3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、4,832百万円でありました。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
製品保証引当金	13,857百万円	16,275百万円
たな卸資産の未実現利益	9,057百万円	12,536百万円
繰越欠損金	7,168百万円	6,805百万円
投資有価証券	8,104百万円	6,165百万円
ソフトウェア等	4,083百万円	4,782百万円
たな卸資産	4,739百万円	4,325百万円
賞与引当金	4,012百万円	3,556百万円
退職給付に係る負債	2,439百万円	2,119百万円
外国税額控除	1,735百万円	1,634百万円
貸倒引当金	1,159百万円	1,238百万円
その他	20,584百万円	27,028百万円
繰延税金資産小計	76,942百万円	86,466百万円
評価性引当額	△20,055百万円	△21,140百万円
繰延税金資産合計	56,886百万円	65,326百万円
<b>繰延税金負債</b>		
無形固定資産	△58,123百万円	△68,259百万円
留保利益の税効果	△21,084百万円	△30,455百万円
その他有価証券評価差額金	△13,560百万円	△24,816百万円
退職給付に係る資産	△3,585百万円	△6,069百万円
固定資産圧縮積立金	△1,905百万円	△1,728百万円
その他	△9,149百万円	△10,091百万円
繰延税金負債合計	△107,409百万円	△141,421百万円
差引：繰延税金資産（負債）の純額	△50,522百万円	△76,095百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.0%、平成28年4月1日以降のものについては32.2%にそれぞれ変更されています。

その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が2,927百万円、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が390百万円、繰延ヘッジ損益が15百万円、退職給付に係る調整累計額が24百万円、それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が2,577百万円増加しています。

## (セグメント情報等)

### 【セグメント情報】

#### 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービスの類似性から区分される「空調・冷凍機事業」、「化学事業」の2つを報告セグメントとしております。

「空調・冷凍機事業」は、空調・冷凍機製品の製造（工事施工を含む）、販売をしております。「化学事業」は、化学製品の製造、販売をしております。

#### 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

#### (収益認識基準の変更)

会計方針の変更に記載のとおり、当社及び国内連結子会社については当連結会計年度から出荷基準により収益を認識する方法から納品日等に認識する方法に変更しております。

前連結会計年度については、当該会計方針を遡及適用後のセグメント情報となっており、遡及適用を行う前と比較して空調・冷凍機事業において売上高が4,303百万円増加し、セグメント利益が1,370百万円増加しております。化学事業において売上高が452百万円増加し、セグメント利益が129百万円増加しております。その他事業において売上高が154百万円減少し、セグメント利益が38百万円減少しております。

#### (有形固定資産の減価償却方法の変更)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、当社及び国内連結子会社については当連結会計年度より有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益は空調・冷凍機事業が2,319百万円、化学事業が1,418百万円、その他事業が275百万円それぞれ増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	空調・冷凍機 事業	化学事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,597,188	140,630	1,737,819	49,859	1,787,679	—	1,787,679
セグメント間の内部 売上高又は振替高	841	7,452	8,294	407	8,701	△8,701	—
計	1,598,030	148,083	1,746,113	50,267	1,796,381	△8,701	1,787,679
セグメント利益	139,848	14,318	154,167	2,375	156,543	△5	156,537
セグメント資産	1,617,723	175,858	1,793,582	30,972	1,824,554	187,315	2,011,870
その他の項目							
減価償却費	41,303	12,111	53,414	1,671	55,086	—	55,086
のれん償却額	23,767	16	23,783	—	23,783	—	23,783
持分法適用会社への 投資額	10,880	5,604	16,485	—	16,485	—	16,485
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	37,113	20,359	57,472	1,878	59,350	—	59,350

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、油機事業、特機事業、電子システム事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△5百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額187,315百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産196,124百万円、及びセグメント間消去△8,808百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	空調・冷凍機 事業	化学事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,710,944	149,558	1,860,503	54,510	1,915,013	—	1,915,013
セグメント間の内部 売上高又は振替高	874	8,051	8,925	476	9,402	△9,402	—
計	1,711,819	157,609	1,869,429	54,986	1,924,416	△9,402	1,915,013
セグメント利益	170,484	16,550	187,034	3,583	190,618	△30	190,587
セグメント資産	1,847,343	190,046	2,037,390	34,224	2,071,614	192,374	2,263,989
その他の項目							
減価償却費	41,235	10,221	51,456	1,373	52,829	—	52,829
のれん償却額	24,920	—	24,920	—	24,920	—	24,920
持分法適用会社への 投資額	12,242	7,555	19,798	—	19,798	—	19,798
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	57,914	17,507	75,421	2,937	78,359	—	78,359

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、油機事業、特機事業、電子システム事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△30百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額192,374百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産202,383百万円、及びセグメント間消去△10,008百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	中国	アジア・ オセアニア	欧州	その他	合計
517,355	359,122	322,883	239,632	247,058	101,625	1,787,679

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	米国	アジア・ オセアニア	欧州	その他	合計
95,318	80,118	52,375	31,595	34,484	5,824	299,716

3. 主要な顧客ごとの情報

記載すべき事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	中国	アジア・ オセアニア	欧州	その他	合計
498,682	432,423	353,376	272,372	243,566	114,592	1,915,013

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	米国	アジア・ オセアニア	欧州	その他	合計
113,028	91,106	66,244	37,209	30,844	9,322	347,755

3. 主要な顧客ごとの情報

記載すべき事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当する事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	空調・冷凍機 事業	化学事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	4,158	419	—	4,578

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	空調・冷凍機 事業	化学事業	その他	全社・消去	合計
当期末残高	361,667	—	—	—	361,667

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	空調・冷凍機 事業	化学事業	その他	全社・消去	合計
当期末残高	369,964	—	—	—	369,964

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

記載すべき重要な事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

記載すべき重要な事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	2,748.08円	3,511.34円
1株当たり当期純利益金額	318.33円	410.19円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	317.94円	409.75円

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

2 「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度における会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の1株当たり純資産額は1円68銭減少し、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額はそれぞれ、3円12銭及び3円11銭増加しております。

また、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、10円48銭増加しております。また、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	92,787	119,674
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	92,787	119,674
普通株式の期中平均株式数(千株)	291,484	291,755
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	352	309
(うち新株予約権方式ストック・オプション(千株))	(352)	(309)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成20年6月27日取締役会決議ストック・オプション新株予約権 1,700個 (170,000株)	—

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	823,858	1,048,311
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	22,004	23,586
(うち新株予約権(百万円))	(841)	(992)
(うち少数株主持分(百万円))	(21,162)	(22,594)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	801,853	1,024,724
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	291,787	291,833

**(重要な後発事象)**

該当事項はありません。

**(開示の省略)**

連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、関連当事者との取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引及びストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	45,329	6,057
受取手形	534	446
売掛金	95,607	94,942
商品及び製品	38,332	44,049
仕掛品	29,151	27,954
原材料及び貯蔵品	5,739	6,247
前渡金	482	42
前払費用	1,092	1,112
繰延税金資産	5,412	4,685
その他	69,956	107,642
貸倒引当金	△9	△3
流動資産合計	291,628	293,177
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	27,424	32,016
構築物（純額）	2,722	3,444
機械及び装置（純額）	25,366	27,088
車両運搬具（純額）	50	78
工具、器具及び備品（純額）	6,065	7,229
土地	20,241	20,237
リース資産（純額）	2,277	2,136
建設仮勘定	5,148	13,375
有形固定資産合計	89,296	105,605
無形固定資産		
特許権	39	413
借地権	284	284
商標権	0	1
ソフトウェア	1,047	1,052
その他	152	150
無形固定資産合計	1,524	1,902

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	153,201	198,980
関係会社株式	477,676	488,063
関係会社出資金	98,360	90,263
長期貸付金	106	115
従業員に対する長期貸付金	109	100
関係会社長期貸付金	139,088	146,429
長期前払費用	1,308	1,257
前払年金費用	9,187	13,118
その他	4,275	8,679
貸倒引当金	△929	△1,018
投資その他の資産合計	882,383	945,991
<b>固定資産合計</b>	<b>973,204</b>	<b>1,053,499</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,264,833</b>	<b>1,346,676</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	4,790	4,015
買掛金	38,482	37,647
短期借入金	60,020	80,699
コマーシャル・ペーパー	-	16,000
1年内償還予定の社債	30,000	-
1年内返済予定の長期借入金	65,434	38,426
リース債務	1,107	1,167
未払金	2,843	488
未払費用	26,219	23,292
未払法人税等	2,009	6,755
前受金	827	577
預り金	24,034	32,963
役員賞与引当金	250	300
製品保証引当金	7,687	7,082
設備関係支払手形	1,763	809
設備関係未払金	7,050	7,980
その他	220	1,147
流動負債合計	272,740	259,357
<b>固定負債</b>		
社債	120,000	140,000
長期借入金	423,912	413,799
リース債務	1,281	1,095
退職給付引当金	1,862	1,994
繰延税金負債	14,050	25,832
その他	353	327
固定負債合計	561,459	583,048
<b>負債合計</b>	<b>834,200</b>	<b>842,406</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	85,032	85,032
資本剰余金		
資本準備金	82,977	82,977
その他資本剰余金	572	466
資本剰余金合計	83,549	83,443
利益剰余金		
利益準備金	6,066	6,066
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	3,452	3,628
固定資産圧縮特別勘定積立金	-	9
特別償却準備金	11	5
別途積立金	146,210	146,210
繰越利益剰余金	70,340	117,162
利益剰余金合計	226,080	273,082
自己株式	△4,543	△5,214
株主資本合計	390,118	436,343
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	39,799	67,365
繰延ヘッジ損益	△126	△430
評価・換算差額等合計	39,672	66,934
新株予約権	841	992
純資産合計	430,633	504,270
負債純資産合計	1,264,833	1,346,676

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	503,656	477,579
売上原価	371,814	346,043
売上総利益	131,842	131,536
販売費及び一般管理費	109,005	106,860
営業利益	22,837	24,675
営業外収益		
受取利息	1,601	1,809
有価証券利息	6	5
受取配当金	25,634	46,906
為替差益	2,827	7,548
その他	976	2,715
営業外収益合計	31,046	58,985
営業外費用		
支払利息	5,301	4,907
社債利息	1,950	1,821
売上割引	527	292
その他	1,470	971
営業外費用合計	9,251	7,992
経常利益	44,633	75,668
特別利益		
投資有価証券売却益	32	4,006
新株予約権戻入益	208	100
関係会社出資金売却益	12,608	3,456
特別利益合計	12,849	7,564
特別損失		
固定資産処分損	370	229
投資有価証券売却損	0	-
投資有価証券評価損	1,531	-
関係会社出資金評価損	-	6,642
その他	-	2
特別損失合計	1,902	6,875
税引前当期純利益	55,580	76,357
法人税、住民税及び事業税	7,691	11,923
法人税等調整額	5,308	179
法人税等合計	12,999	12,102
当期純利益	42,580	64,254

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 固定資産圧縮積立金
当期首残高	85,032	82,977	39	83,016	6,066	3,451
会計方針の変更による 累積的影響額						
会計方針の変更を反映した 当期首残高	85,032	82,977	39	83,016	6,066	3,451
当期変動額						
剰余金の配当						
固定資産圧縮積立金の 取崩						△1
固定資産圧縮積立金の 積立						2
固定資産圧縮特別勘定 積立金の積立						
特別償却準備金の取崩						
特別償却準備金の積立						
当期純利益						
自己株式の取得						
自己株式の処分			532	532		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	532	532	—	1
当期末残高	85,032	82,977	572	83,549	6,066	3,452

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
	固定資産圧縮 特別勘定積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	—	16	146,210	40,863	196,606	△6,767	357,888
会計方針の変更による 累積的影響額				△1,160	△1,160		△1,160
会計方針の変更を反映した 当期首残高	—	16	146,210	39,702	195,446	△6,767	356,728
当期変動額							
剰余金の配当				△11,946	△11,946		△11,946
固定資産圧縮積立金の 取崩				1	—		—
固定資産圧縮積立金の 積立				△2	—		—
固定資産圧縮特別勘定 積立金の積立					—		—
特別償却準備金の取崩		△5		5	—		—
特別償却準備金の積立		0		△0	—		—
当期純利益				42,580	42,580		42,580
自己株式の取得						△3	△3
自己株式の処分						2,226	2,759
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	△5	—	30,637	30,634	2,223	33,390
当期末残高	—	11	146,210	70,340	226,080	△4,543	390,118

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	18,209	75	18,285	1,335	377,509
会計方針の変更による 累積的影響額					△1,160
会計方針の変更を反映し た当期首残高	18,209	75	18,285	1,335	376,349
当期変動額					
剰余金の配当					△11,946
固定資産圧縮積立金の 取崩					—
固定資産圧縮積立金の 積立					—
固定資産圧縮特別勘定 積立金の積立					—
特別償却準備金の取崩					—
特別償却準備金の積立					—
当期純利益					42,580
自己株式の取得					△3
自己株式の処分					2,759
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	21,589	△202	21,387	△493	20,893
当期変動額合計	21,589	△202	21,387	△493	54,283
当期末残高	39,799	△126	39,672	841	430,633

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 固定資産圧縮積立金
当期首残高	85,032	82,977	572	83,549	6,066	3,452
会計方針の変更による 累積的影響額						
会計方針の変更を反映した 当期首残高	85,032	82,977	572	83,549	6,066	3,452
当期変動額						
剰余金の配当						
固定資産圧縮積立金の 取崩						△3
固定資産圧縮積立金の 積立						179
固定資産圧縮特別勘定 積立金の積立						
特別償却準備金の取崩						
特別償却準備金の積立						
当期純利益						
自己株式の取得						
自己株式の処分			△105	△105		
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	△105	△105	—	175
当期末残高	85,032	82,977	466	83,443	6,066	3,628

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
	固定資産圧縮 特別勘定積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	—	11	146,210	70,340	226,080	△4,543	390,118
会計方針の変更による 累積的影響額				2,293	2,293		2,293
会計方針の変更を反映した 当期首残高	—	11	146,210	72,633	228,373	△4,543	392,412
当期変動額							
剰余金の配当				△19,545	△19,545		△19,545
固定資産圧縮積立金の 取崩				3	—		—
固定資産圧縮積立金の 積立				△179	—		—
固定資産圧縮特別勘定 積立金の積立	9			△9	—		—
特別償却準備金の取崩		△5		5	—		—
特別償却準備金の積立		0		△0	—		—
当期純利益				64,254	64,254		64,254
自己株式の取得						△2,094	△2,094
自己株式の処分						1,423	1,317
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	9	△5	—	44,529	44,708	△670	43,931
当期末残高	9	5	146,210	117,162	273,082	△5,214	436,343

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	39,799	△126	39,672	841	430,633
会計方針の変更による 累積的影響額					2,293
会計方針の変更を反映し た当期首残高	39,799	△126	39,672	841	432,926
当期変動額					
剰余金の配当					△19,545
固定資産圧縮積立金の 取崩					—
固定資産圧縮積立金の 積立					—
固定資産圧縮特別勘定 積立金の積立					—
特別償却準備金の取崩					—
特別償却準備金の積立					—
当期純利益					64,254
自己株式の取得					△2,094
自己株式の処分					1,317
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	27,565	△304	27,261	150	27,412
当期変動額合計	27,565	△304	27,261	150	71,344
当期末残高	67,365	△430	66,934	992	504,270